

2026 年 7 月 3 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 レ ダ ッ ク ス
代 表 者 名 取締役兼代表執行役社長 長 倉 統 己
(コード番号 7 6 0 2 東証スタンダード)
問 合 せ 先 経 営 企 画 室 課 長 高 橋 英 知
電 話 番 号 : 0 3 - 3 2 3 9 - 3 1 8 5

当都合弁事業パートナーである米国 Freedom Holding Corp.による トルコ銀行買収(トルコ規制当局承認)に関するお知らせ

当社は、日本市場における新たな金融事業およびデジタルバンキングの展開を目的として、合弁会社(株式会社 Freedom Japan)を設立し、共に事業を推進している米国 NASDAQ 上場の世界的金融グループである Freedom Holding Corp.(以下、「FRHC 社」)に関し、このたび FRHC 社から、トルコの商業銀行である Turkish Bank A.Ş.の買収について、トルコ規制当局から正式な承認を取得した旨の公表がございましたので、お知らせいたします。

記

1.FRHC 社によるトルコ銀行買収の概要

FRHC 社の子会社である Freedom Finansal Hizmetler A.Ş.は、トルコの銀行規制監督庁(BRSA)およびトルコ競争委員会から、1982 年設立の商業銀行である Turkish Bank A.Ş.の株式資本の 99.32%を取得する計画の承認を得ました。

本買収により、FRHC 社はトルコ市場に本格参入し、既存銀行の強固な基盤と、FRHC 社が持つ最新のデジタルトランスフォーメーションやテクノロジー主導の流通網を統合し、強力なデジタル金融エコシステムを構築する計画です。

2.FRHC 社によるグローバル金融サービス事業の拡大

FRHC 社は現在、世界 22 カ国で金融サービスを展開しており、近年は特に銀行業のグローバル展開を急速に推し進めております。

すでに展開中のカザフスタン、タジキスタン事業に加え、2025 年 11 月にはジョージアでの銀行設立認可を取得いたしました。さらに 2026 年 6 月上旬には約 5 億ユーロを投じてフランスにおける銀行免許申請を行うなど、極めて積極的かつ実効性の高い事業拡大を連続して実現しております。

今回のトルコにおける銀行買収は、同社のグローバル戦略の確かな実行力と信頼性を裏付けるものです。

3.当社合併事業(株式会社 Freedom Japan)および当社への波及効果

FRHC 社によるグローバル戦略における実績は、まさに当社と FRHC 社が共同で推進している Freedom Japan による日本国内での金融サービス事業の展開における最大の礎となるものです。

当社は 2026 年 7 月 1 日付で、株式会社 Freedom Japan より日本国内での運営実務およびプロジェクトマネジメント業務を正式に受託いたしました。

この度の FRHC 社におけるグローバル戦略の実績を推進力とし、当社は、日本市場における次世代金融サービス（デジタルバンキング等）構想の早期実現に向けて邁進してまいります。



2026 年 6 月 18 日撮影

左：Freedom Holding Corp. CEO Timur Turlov 中央：片山さつき財務大臣 右：株式会社レダックス加畑雅之会長

株式会社 Freedom Japan（委託者・合併会社）

名 称	株式会社 Freedom Japan（英文：Freedom Japan Co., Ltd.）
所 在 地	東京都千代田区紀尾井町 4-1 新紀尾井町ビル 2F
代 表 者	代表取締役 Timur Turlov
事 業 内 容	最先端 FinTech を活用した金融事業に関する市場調査、分析及びコンサルティング、銀行業参入に向けた市場調査及び規制当局対応
資 本 金	100,000,000 円
設 立 年 月 日	2026 年 1 月 30 日
大株主及び持株比率	FRHC 社 90%、当社 10%

Freedom Holding Corp.（合併先）

名 称	Freedom Holding Corp.
所 在 地	40 Wall Street, 58th Floor, New York, NY 10005 USA
代 表 者	CEO Timur Turlov
事 業 内 容	ブローカレッジ業務、証券取引、投資銀行・引受業務等に従事する多角的な金融サービス企業
上 場 市 場	米国 NASDAQ 市場（ティッカー：FRHC）時価総額約 1.4 兆円

4. 今後の見通し

本件による当社業績に与える直接的な影響は軽微であります。今回の FRHC 社によるトルコ銀行買収は、極めて重要な参照モデルとなるも、当社は、単なる転用ではなく、日本国内の金融市場環境や法規制に適合させた最適なビジネスモデルを構築してまいります。

当社が受託しているプロジェクトマネジメント業務において、FRHC 社の持つ世界的な知見を活用し、適切な参入手法を選択・実行することで、日本市場における次世代金融サービス構想の早期実現において、中長期的に当社の収益拡大および企業価値の向上に寄与するものと考えております。

今後も開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上